

令和元年度岩手県出資等法人運営評価の結果について

このたび、令和元年度における県出資等法人（運営評価対象法人）の概要をお知らせするとともに、法人の運営状況や課題、今後取り組むべき点など運営評価の結果を取りまとめて公表いたします。

県では、平成 16 年度に県出資等法人の運営評価制度を導入して以来、P D C A（「計画」⇒「実行」⇒「評価」⇒「改善」）サイクルに基づく法人の改革・改善の取組を進めてきたところです。

県としては、引き続き、法人の運営改善に継続的に取り組んでいきます。

（詳細については、下記ホームページをご覧ください。）

<http://www.pref.iwate.jp/seisaku/kaikaku/shusshi/index.html>

1 運営評価結果の概要について

(1) 対象法人

41 法人（特別法・会社法法人 16 法人、公益法人 25 法人）

(2) 法人の経営目標の達成状況（運営評価レポート 5・6 頁）

- 平成 30 年度における経営目標の達成状況は、事業目標では 72.1%（昨年度 72.5%）とほぼ横ばいであったものの、経営改善目標では 76.5%（昨年度 79.8%）と達成割合が減少しました。未達成の経営改善目標の主なものは、三陸鉄道(株)の「旅客運輸収入の確保」（団体客利用の減少や広告料収入の減少によるもの）、(公財)岩手県スポーツ振興事業団の「利用料収入の確保」（耐震改修による施設利用の一部制限の影響によるもの）です。

経営目標（事業目標及び経営改善目標）の達成状況（総括表）

	事業目標			経営改善目標		
	達成	未達成	合計	達成	未達成	合計
項目数	75	29	104	78	24	102
構成比	72.1%	27.9%	100.0	76.5%	23.5%	100.0

- P D C A サイクルを効果的に運用するためには、目標設定が非常に重要であることから、目標設定の妥当性について検証する取組を引き続き強化していくこととします。

(3) 役職員の状況（運営評価レポート 7 頁）

- 運営評価対象法人（41 法人）のうち、代表者に県職員が就任している法人は、(公財)さんりく基金、岩手県オイルターミナル(株)、(株)岩手ソフトウェアセンターの 3 法人となっており、前年度と同数となっています。
- 常勤の職員数 2,535 名のうち、12 法人の 75 名が県派遣職員、16 法人の 75 名が県退職者となっています。昨年度と比較して県派遣職員は 4 名減少、県退職者は 4 名増加しています。

法人の常勤役職員の状況

（単位：人）

区分	役員数					職員数				
	うち県派遣		うち県OB			うち県派遣		うち県OB		
特別法・会社法法人	49	0	0 法人	16	11 法人	1,944	18	2 法人	7	5 法人
公益法人	32	5	5 法人	22	17 法人	591	57	10 法人	68	11 法人
合計	81	5	5 法人	38	28 法人	2,535	75	12 法人	75	16 法人

注1 「役員数」は、令和元年7月1日時点の常勤役員数

注2 「職員数」は、令和元年7月1日時点の常勤職員数

(4) 法人の財務の状況（運営評価レポート 8・9 頁）

- 単年度収支がマイナスとなった法人数は 9 法人と平成 29 年度よりも 5 法人減少しました。
 主な要因としては、公益法人において、運営上求められている「収支相償」のため、公益事業に係る過年度の黒字計上分を計画的に費消したことによるもの（(公財)岩手県スポーツ振興事業団等）、燃料費等の費用の増加や売上高の減少等の収益の減少（三陸鉄道(株)、(公財)岩手県農業公社等）によるものが多くなっています。
- 特別法・会社法法人で、繰越損失を計上している法人は 2 法人であり、平成 29 年度と同数となっています。

単年度収支及び繰越損益の状況

(単位:法人、千円)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年比
	法人数	該当法人の損益等の合計額	法人数	該当法人の損益等の合計額	
全法人計	41	2,873,676	41	2,868,885	▲ 4,791
単年度収支がプラス	27	3,333,043	32	2,993,824	▲ 339,219
単年度収支がマイナス	14	▲ 459,367	9	▲ 124,939	334,428
特別法・会社法法人計	16	42,998,395	16	44,226,028	1,227,633
繰越損益がプラス	14	43,467,660	14	44,696,752	1,229,092
繰越損益がマイナス	2	▲ 469,265	2	▲ 470,724	▲ 1,459

注 数値がゼロのものは、プラスに含めて集計。
繰越損益は、特別法・会社法法人の状況。

(5) 県の財政的関与の状況 (運営評価レポート 10 頁)

- 平成 30 年度においては、平成 29 年度に比較して、運営費補助金は 18 億 546 万円の増 (三陸鉄道(株)における JR 山田線の経営移管対応に伴うもの)、短期貸付金は 500 万円の減、損失補償金額は 1 億 6,130 万円減少しました。

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

運営費補助金				短期貸付金(運転資金)				損失補償			
法人数	29年度	30年度		法人数	29年度	30年度		法人数	29年度	30年度	
	金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比		金額	金額	対前年比
4(4)	424,724	2,230,181	1,805,457	1(1)	50,000	45,000	▲ 5,000	4(4)	1,665,666	1,504,369	▲ 161,297

注 法人数の()書きは28年度の法人数

2 今後の取組について

今年度から取組を開始した「いわて県民計画 (2019~2028)」の政策の実効性を高めていくため、また、継続的な改革・改善を推進していくため、引き続き、次の 2 点に取り組みます。

(1) 復興や多様化する地域課題の解決に向けた法人と県の施策の連携強化

東日本大震災津波からの復興及び多様化する地域課題の解決に向け、各法人では「被災者等生活困窮者への支援」、「被災地介護予防支援」など多種多様な事業を実施しています。

また、県出資等法人は、第三セクターとしての公益性に加え、専門性、柔軟性といった長所を持ち合わせているものであり、今後もこうした県出資等法人の強みを生かしながら県の施策を強力に進めるため、県と法人の施策の連携強化に努めます。

(2) 運営評価に基づく法人の継続的な改革・改善推進

毎年度実施する運営評価結果を事業に反映しつつ、外部・内部環境分析を行い、法人の今後の果たすべき役割、あるべき姿や課題を明らかにします。

その上で、法人のミッションを果たすための事業目標や法人運営の課題解決のための経営改善目標を策定し、より効率的に質の高いサービスを提供できる法人となるような取り組みを推進していきます。

また、今後も運営評価の方法・内容等についても随時見直しを行うほか、制度全体の一層の効率化に努めます。